

CEO／CFO／財務・税務担当者向けセミナー

田辺総合法律事務所  
アセンディア税理士法人 共催

「税務サステナビリティ&グローバル・ミニマム課税」  
各領域の専門家が語る、次世代の税務を決定付ける 2 大テーマ

今や国際税務戦略は、グローバル化を進めるすべての日本企業にとって経営に直結する戦略の柱となりつつあります。近年、GAF A など急成長したグローバル企業の国際的な租税回避事例が次々と明るみになり、消費者のボイコットなど、レピュテーション・リスクが顕在化する事例が相次いでいます。

これには、非財務情報開示の重要性が増す中で、税務情報にもスポットライトが当たり始めていることが影響しています。税は持続可能な社会を実現するための最も重要な財源であり、税務サステナビリティ情報の透明性は一般社会という幅広いステークホルダーにとっての関心事です。企業の税務行動が無責任と映れば、企業価値が毀損する事態に至るのです。

こうした中、OECD や G20 の各政府は、BEPS プロジェクトを立ち上げ、移転価格税制や外国子会社合算(CFC)税制等を急速に拡充・強化してきました。そして、本年より、我が国においても本格施行されるグローバル・ミニマム課税(GMT)により、企業の国際税務対応は新たな局面を迎えようとしています。

このセミナーでは、税務サステナビリティ情報にかかる開示フレームワーク、世界における開示事例をご紹介します。今後日本に到来するであろう税務開示のインパクトを占い、事業戦略と税務戦略を結びつけるための組織を展望します。また、各社が目下対応を進めている GMT や CFC 税制を中心に、最近の国際課税の流れについて詳しく解説します。

(概要)

2025 年 1 月 28 日

16:00-17:30 セミナー (15:30 開場)

18:00-19:30 懇親会

東京會館 7 階バンケットルーム・アイリス

東京都千代田区丸の内 3-2-1 丸の内二重橋ビル

参加費無料

30 名様程度の限られた席数をご用意しております。参加ご希望の方は、下記 URL からお申込みください。

<https://forms.gle/mviDgFr2rdYldQ417>

右のコードからもお申込み可能です。

お席の数には限りがございますので、お早めにお申し込みください。



講師 黒澤利武

田辺総合法律事務所 パートナー弁護士

[https://www.tanabe-partners.com/lawyers-member/toshitake\\_kurosawa/](https://www.tanabe-partners.com/lawyers-member/toshitake_kurosawa/)

1985 年大蔵省入省(主税局配属)。大阪国税局灘税務署長、WTO 貿易政策審査局、大蔵省主税局国際租税課、同局税制第3課、金融庁総務企画局企業開示課、証券取引等監視委員会証券検査課長、国際通貨基金(IMF)金融資本市場局等を経て、2014 年経済産業省貿易経済協力局審議官(国際課税等担当)。2016 年より国際金融公社(IFC)東京事務所長を務め、2024 年慶應義塾大学商学部研究科教授に就任する。

東京大学法学部卒業

弁護士登録(第一東京弁護士会所属弁護士)

「国際課税の理論と実務 - 移転価格と金融取引」(有斐閣・共著)、「金融検査評定制度の概要」(金融ジャーナル 2005 年 8 月号)、「会計基準・監査を巡る国際的動向について」(現代監査 18 号・講演録)等、著書多数。

講師 中釜 和寿

アセンディア税理士法人／中釜和寿公認会計士事務所 代表社員

税理士・公認会計士

<https://asendia-tax.jp/>

2011 年あらた監査法人入社。2015 年より PwC ニューヨークオフィスに出向し、世界最大級の金融機関の監査マネージャーを務めるとともに新会社設立、M&A や会計、サステナビリティに関する数多くのアドバイザリーサービスを提供する。2021 年よりマネジメント・オフィスに所属し、監査法人の中長期戦略の立案をリードする傍ら PwC のグローバルネットワークにおける本社機能を有する PwC Global で成長戦略をディレクターとして担当。

2024 年より現職。数多くの法人や個人の税務顧問を担当するほか、グローバル企業に対するアドバイザリー業務を提供。

税理士・公認会計士

早稲田大学政治経済学部卒業

スタンフォード大学経営大学院 LEAD プログラム 2025 期生

FSA Credential Holder